

円建てニッポン社債 ファンド2023-05 (愛称：円起物2023-05)

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2024年7月1日)

(作成対象期間 2023年5月31日～2024年7月1日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	2023年5月31日～2028年6月30日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本企業が発行する円建て社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2023年 5月31日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2024年 7月 1日)	9,942	0	△ 58	△ 0.6	△ 0.5	97.0	—	96.8

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

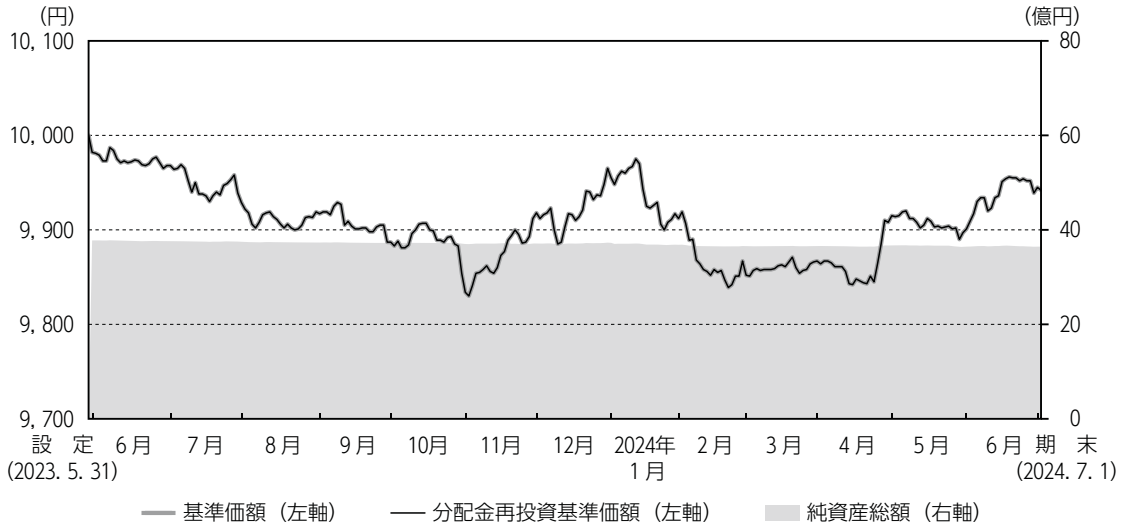
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,942円（分配金0円）

騰落率：△0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日本企業が発行する円建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入などはプラス要因となりましたが、円建て社債金利の上昇（債券価格は下落）などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

円建てニッポン社債ファンド2023-05

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年 5月31日	10,000	—	21.2	—
5 月末	9,982	△ 0.2	21.2	—
6 月末	9,968	△ 0.3	97.9	—
7 月末	9,929	△ 0.7	97.8	—
8 月末	9,917	△ 0.8	98.0	—
9 月末	9,887	△ 1.1	97.9	—
10月末	9,834	△ 1.7	97.8	—
11月末	9,918	△ 0.8	98.3	—
12月末	9,955	△ 0.5	98.2	—
2024年 1 月末	9,912	△ 0.9	98.8	—
2 月末	9,852	△ 1.5	99.0	—
3 月末	9,867	△ 1.3	98.9	—
4 月末	9,915	△ 0.9	98.9	—
5 月末	9,901	△ 1.0	99.4	—
6 月末	9,945	△ 0.6	97.1	—
(期 末) 2024年 7 月 1 日	9,942	△ 0.6	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 5. 31 ~ 2024. 7. 1)

国内債券市況

社債金利は上昇しました。

国内債券市場では、当作成期首より国債金利は低下基調で推移しましたが、2023年7月の金融政策決定会合において日銀が長短金利操作の運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を引き上げたことなどにより、上昇しました。10月の金融政策決定会合では、1.0%を超える長期金利の上昇を容認したことで、国債金利は再び上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下を受けて国債金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国債金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国債金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買い入れ減額観測が高まり、国債金利は上昇しました。その後は、6月の金融政策決定会合において、7月会合後に国債買い入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国債金利も低下しました。

日系企業の円建て社債については、国債金利の上昇を受けて社債金利も上昇しました。

ポートフォリオについて

(2023. 5. 31 ~ 2024. 7. 1)

日本企業が発行する円建ての社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、発行体の信用リスクに加えて、劣後債については繰上償還延期や利払い繰り延べなどのリスクを勘案しつつ、利回り妙味のある銘柄を厳選しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が36,396,536円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益36,396,536円（1万口当たり99.29円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

主として、日本企業が発行する円建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 5. 31~2024. 7. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.532%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,908円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.254)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.254)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0.538	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

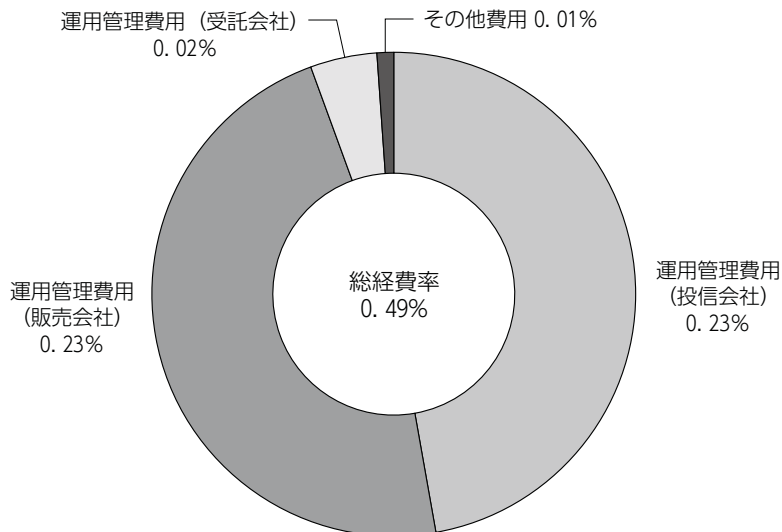
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年5月31日から2024年7月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 3,695,706	千円 99,348
			(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年5月31日から2024年7月1日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
1 JERA 劣後 FR - floating - 2057/12/25	312,525	2 損保 JNK 劣後 FR - floating - 2076/8/8	99,348
1 パナソニック 劣後 FR - floating - 2081/10/14	296,503		
1 芙蓉総合リース劣 FR - floating - 2057/12/14	205,584		
1 東北電力劣後 FR - floating - 2057/9/14	203,840		
2 三井住友 FG FR - floating - 2029/1/26	202,704		
63 東京電力 PG 0.98% 2028/4/19	202,560		
10 三菱 UFJFG FR - floating - 2029/3/7	202,534		
4 サントリー HD 劣後 FR - floating - 2083/3/22	202,518		
7 マスミューチュアル劣 FR - floating - 永久債	201,600		
35 SBI ホールディングス 1.15% 2028/6/6	200,752		

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年5月31日から2024年7月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額 等			売 付 額 等		
区 分	A	B/A	C	D/C	%	
	百万円	百万円	百万円	百万円	取引状況B	取引状況D
公社債	3,695	1,096	99	—	29.7	—
コール・ローン	45,282	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行された有価証券

(2023年5月31日から2024年7月1日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
公社債	百万円 400

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	額面金額	評価額	当期末		残存期間別組入比率		
			組入比率	うちBB格以下組入比	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 3,600,000	千円 3,536,749	% 97.0	% —	% 64.7	% 32.3	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当期末		額面金額	評価額	償還年月日
		年	利率			
普通社債券	16 楽天グループ	0.6000	%	千円 200,000	千円 184,529	2026/12/02
	63 東京電力 PG	0.9800		200,000	199,809	2028/04/19
	35 SBI ホールディングス	1.1500		200,000	196,554	2028/06/06
	8 GMO インターネット G	1.4800		200,000	198,892	2028/06/15
	2 三井住友 FG FR	1.0540		200,000	198,833	2029/01/26
	10 三菱 UFJFG FR	1.0290		200,000	198,888	2029/03/07
	1 日本生命劣ローン	1.0500		100,000	98,719	2048/04/27
	1 大日本住友劣 FR	1.3900		200,000	160,800	2050/09/09
	1 朝日生命劣後 FR	1.5000		200,000	193,795	2057/02/10
	1 東北電力劣後 FR	1.5450		200,000	201,857	2057/09/14
	3 森ビル 劣後 FR	1.3600		100,000	99,647	2057/10/11
	1 芙蓉総合リース劣 FR	1.8490		200,000	201,278	2057/12/14
	1 JERA 劣後 FR	2.1440		300,000	306,942	2057/12/25
	6 ソフトバンク G 劣後 FR	4.7500		200,000	205,323	2058/04/26
	1 パナソニック 劣後 FR	0.7400		300,000	295,512	2081/10/14
	1 関西電力劣後 FR	0.8960		200,000	198,373	2082/03/20
	4 サントリー HD 劣後 FR	1.1740		200,000	198,815	2083/03/22
7 マスミューチュアル劣 FR	1.6400		200,000	198,176	永久債	
合計	銘柄数 金額	18銘柄		3,600,000	3,536,749	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,536,749	96.8
コール・ローン等、その他	118,046	3.2
投資信託財産総額	3,654,796	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,654,796,363円
コール・ローン等	107,573,569
公社債 (評価額)	3,536,749,600
未収利息	10,473,194
(B) 負債	10,506,867
未払信託報酬	10,388,911
その他未払費用	117,956
(C) 純資産総額 (A - B)	3,644,289,496
元本	3,665,552,235
次期繰越損益金	△ 21,262,739
(D) 受益権総口数	3,665,552,235口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,942円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,942円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,262,739円です。

■損益の状況

当期 自2023年5月31日 至2024年7月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,006,794円
受取利息	57,104,078
支払利息	△ 97,284
(B) 有価証券売買損益	772,000
売買損	△ 772,000
(C) 有価証券評価差損益	58,836,400
(D) 信託報酬等	19,923,952
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	22,525,558
(F) 解約差損益金	1,262,819
(G) 合計 (E + F)	21,262,739
次期繰越損益金 (G)	△ 21,262,739

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。